

時の動き

(2014年3月16日～2014年5月15日の新聞記事などから)

北陸 AJEC では、新聞各紙などに目を通し記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載し会員各位の利用に供しています。更に注目に値する事柄につき、記事の概要紹介や筆者の知見も交えて、Warm TOPIC 誌上に「時の動き」として取上げてまいります（ホームページにも掲載）。Warm TOPIC の発行は2ヶ月に1回のため、過去2ヶ月の新聞記事を主に取上げ、記載内容の分類は、【ロシア関連】、【朝鮮半島関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【アセアン他】としました。尚、国・地域の表題の横に記載の外国為替は2014年5月19日のレートを掲載。

【ロシア関連】

[1 ルーブル=約 2.93 円、2ヶ月前に比べ約 6.5% のルーブル高・円安]

ウクライナ危機でロシア経済が急減速

ロシア政府は1～3月の経済成長率速報値を発表した。当初見込みを大幅に下回る 0.8% で、ロシア政府は今年の成長見込み 2.5% を 0.5% へと下方修正した。失速の理由を、ウクライナ危機をめぐる「緊張した国際情勢」や「深刻な資金流出」のためと説明。資金流出は1～3月だけで 630 億ドル（約 6 兆 4 千億円）にのぼり、2013 年の 1 年分に匹敵する金額となった。米国や EU が追加の経済制裁を実施すれば、資金流出はさらに進み西側企業がロシアへの新規投資を見合わせることになる。

世界銀行は、危機がさらに深刻化した場合、最悪のケースでロシア経済が▲ 1.8% のマイナス成長となる可能性を指摘した。

ロシア、中国と協力強化で合意

プーチン大統領と中国の習近平主席が5月20/21日上海で会談、期間30年、総額4000億ドルの大型契約をはじめ、ロシア国内の炭鉱開発、その輸送インフラの開発を含む石炭分野の協力強化、ロシアから中国への電力輸出の拡大に向け両国間で発電所の建設プロジェクト

トを策定することを取り決めた。

ロシアと中国は、それぞれウクライナ問題や南シナ海で国際社会から批判を浴びており、関係強化を通じて米国や EU などに対抗する狙いがある。

ロシアにとっては、上述のとおり成長率の低下や深刻な資金流出が起っており、このままではリセッションの可能性さえ示唆されており、最大の貿易相手である中国との関係を一層強化させる考えだ。

天然ガスに関しては、10年以上価格面で折り合いがついていなかったがこの度妥結。ロシア国営ガスプロムと中国石油天然気集団 (CNPC) が契約の当事者になる。中国の天然ガス消費量は昨年 10% 超増の 1860 億 m³ に拡大。更に大気汚染抑制を目的とした石油火力発電所閉鎖の影響で、今後も天然ガスの消費量は拡大する公算が大きく、輸入量は今後も増える見込みである。IEA (国際エネルギー機関) や EIA (米国エネルギー情報局) の予測では、2035 年までに年平均 5～6% の消費成長が見込まれ、この間の中国天然ガス消費増は世界全体の消費増の 20～25% に達する。

今回の契約量は年間ガス消費量の約 20% にあたるもので、最大 380 億 m³ をパイプラインで輸出するもので、供給は 5.6 年後に開始。今

後4年間でガス田開発やパイプライン敷設などにロシア側から550億ドル、中国側から200億ドルが投資され、世界最大の送ガス事業となる。1000㎡当たりの合意価格は非公式だが、インタファックス通信は350ドル以上と伝えた。

ロシア産化石燃料の依存度を低下させるEUの動きもあり、ロシアにとって中国をはじめとしたアジアへ経済の軸足を移す節目となるとみられる。

ウラジオストクに自動車製造の経済特区創設へ

Warm TOPIC VOL 114 (2013年11月号)でも取り上げた自動車製造特別経済区が、ウラジオストクに「ソラーズ極東」を母体とした工業生産型特別経済区として創設されることとなった。極東発展省により承認されたもので、設立事業費は270億ルーブル(約790億円)を超える見込み。

連邦予算から65億ルーブル(約190億円、2015年～17年)、地方予算から3億(約8.8億円)が拠出され、民間から205億ルーブル(約600億円)の投資が予定されている。

本特区へ進出が見込まれる企業は、自動車メーカー「ソラーズ」の子会社である「パシフィック・ロジスティクス」とソラーズとマツダの合弁企業「マツダ・ソラーズ・マニファクチャリング・ルス」の2社が中心。

本特区設立の狙いは、自動車生産の生産率の引上げと自動車部品の輸出体制の構築であり、今後自動車部品メーカーの入居も予定されている。すでに日本や韓国の部品メーカー数社と協議が進められている。本特区設立により、同地方の自動車生産台数は年間75,000

台から10万台まで拡大し、現地生産率は30%になる。

【朝鮮半島関係】

[100韓国ウォン=約9.89円、2ヶ月前に比べ約4.2%のウォン高・円安]

日韓経済人会議

日韓経済人会議が5月14日、15日の二日にわたり東京で開催された。

この会議は1965年の日韓国交正常化後の69年に開始、今年で46回目になる。日本と韓国企業トップが一堂に集まり経済連携の強化を話し合うもので、日本側の代表は日韓経済協会の佐々木幹夫会長(三菱商事相談役)で韓国側は韓日経済協会のキム ユン會長(三養HOLDINGS會長)で総勢300余人が出席した。

佐々木会長は「日韓関係は政治的に厳しい状況が続くが、日韓関係は政治的には厳しい状況が続くが、日韓局長級会議が予定されており改善の兆しもみられる。今こそ民間交流を継続して、一日も早い首脳会談の実現をお願いしたい」と挨拶した。

韓国を代表しキム ユン會長は「日韓が一つの経済圏をつくり、アジア地域の強力な中心点になるべきだ」と訴えた。

来賓の経団連の米倉会長は「日本と韓国、中国の三カ国によるFTAは、アジア太平洋地域の経済連携の中核となる」と強調した。

その他、両国の発表者からは、TPPや日韓のFTA締結を支持していく考え、日韓が協力し第三国のインフラ整備事業を推進する提言、共通の問題である高齢化問題解決のための情報共有の推進、2018年の平昌冬季五輪、2020年の東京五輪に向けた協力の拡大といった前向きな提案がなされた。

2015年は日韓国交正常化50周年となる。今後の50周年を見据え、日韓の経済界は両国の友好のために貢献していく旨の共同声明を採択して閉幕した。

2013年 主要財閥の利益15%減

韓国経済の主軸は財閥系企業である。昨年の10大グループの税前利益が発表されたが、その数字は50兆9000億ウォン（約5兆340億円）で前年比15%の減少であった。これに伴って法人税の納付額も11兆2000億ウォン（約1兆1077億円）で、5.8%減。韓国はGDPの7割以上を主要10財閥が占めるなど財閥依存型の経済構造のため、景気悪化への懸念が広がっている。

韓国通貨ウォン高傾向が続いたこと、建設や造船、海洋開発などの分野で海外から受注した事業の赤字が増えたことで損失を計上する企業が増加した。

主要10財閥のなかで最大規模を誇るサムソングループ全体の税前利益は31兆ウォン（約3兆659億円）15%減であるが、好調なサムソン電子を除くと1兆1126ウォン（約1100億円）同77%の大幅減となっている。

造船不況に加え低価格受注競争に苦しみ現代重工業の利益は82%減少、最近大規模なリストラに乗り出したポスコもやはり41%の減益だった。現代自動車は1.4%の微減に留まっている。

韓国政府は規制緩和による財閥依存の軽減が景気浮揚の鍵と主張するが、経済体質の改善には時間がかかり、また「セウォル号」の大惨事による自粛ムードが経済に与える影響などを考慮すると当面はサムソン電子頼りが続くことになる。

【中国関連】

[1人民元=約16.21円、2ヶ月前に比べ約2.1%の人民元安・円高]

不動産バブルの先行き

前号では、中国国家统计局が3月18日に発表した2月の住宅価格動向について次のように報告した。「70都市のうち4都市で新築住宅価格が前月に比べて下がった。上海など大都市でも上昇率が鈍化しており市況の変調が鮮明になっている。中国では地方政府が不動産売却収入に財源を依存しているほか、個人や企業による投機的な不動産取引も活発である。シャドバンキングの代表格である理財商品は、不動産開発プロジェクトを投融資先に組み入れていることが多い。住宅市況が悪化に転じると、理財商品の大規模な債務不履行を誘発しかねない。」

野村ホールディングスの報告では、1～3月の住宅着工件数は前年同期比25%減と、過去最大の下げ幅を記録。

国家统计局が発表した4月の住宅販売額は前年比で18%減少となっている。

これらの動きに対し、中国人民銀行は国内の大手銀行15行に住宅融資の承認・実行のペースを速めるよう要請。低迷する住宅市場と景気を支えるには不動産開発会社による値下げなどでは不十分なことを示唆している。

人民銀行はまた、住宅を初めて購入する融資の申請者を優先することに加え、信用リスクの監視強化を銀行に要請している。

これら一連の動きは、空き物件の増加と販売減少に歯止めをかけようとしているものだが、不動産開発事業者は新規建設のペースを落としているのが現状。

最近、香港の投資会社が資金を引き揚げて

いるとの情報もでており、中国の景気の先行きを悲観的にみる外国の投資家が資産を投げ売りする寸前まで来ているとの見方もある。不動産価格が大きく下がるようなことになれば、地方政府の投資会社が土地の売却益が不動産投資の期待収益を実現できなくなり、借り入れた資金の返済ができなくなる恐れもでてくる。この先心配されるのは外国の投資家が資金を引き揚げる動きである。当面中国の不動産の動きから目を離すことができない状態が続くことになる。

GDP 構成比で第三次産業が初めてトップに

中国国家统计局が発表した「2013年国民経済社会発展統計公報」によれば、2013年のGDP56兆8845億元(約922兆977億円)のうち、サービス業を含む第三次産業は前年比8.3%増の26兆2204億元(約425兆327億円)となり、GDP全体の46.1%を占め、初めて第二次産業(43.9%)を上回った。

ただ、サービス産業だけのGDP構成比は44.6%で、先進国の米国の79.2%、日本の72.3%だけでなくインドの56.9%、タイの50.8%より低い水準に留まっている。その意味では、中国のサービス業にはまだ大きな成長の余地があるといえる。

中国政府もサービス業の発展を重視しており、2015年の目標を47.0%に設定、2013年の上半期45.3%から通年で44.6%と上昇しており、着実に向上しているといえる。更に、今年3月の第12期全国人民代表大会での政府活動報告においてサービス業の対外開放、都市化の推進、内需の拡大、流通サービス業を推進する方針が打ち出された。

中国に進出している非製造業を対象としたジェトロの2013年度調査では、344社が回答、その内の61%の企業が今後の事業展開の方向性について「拡大」と回答した。これは製造業の50%を10ポイント上回っている。事業を「拡大」する理由として63%の企業が、サービス業の「成長性、潜在性の高さ」を理由にあげた。これは製造業の39%の倍近い数字であり、サービス業を中心とする中国進出日系非製造業が中国市場の成長性に期待していることが読み取れる。

環境法が25年ぶりに大幅改正

中国の環境保護法が4月に開催された全人代常務委員会で、1989年の制定以来25年ぶりに大幅改善された。中国政府は30年にわたる経済成長の結果生じている大気汚染や水、土壌の汚染の抑制に取り組んでいくことになる。

国営新華社通信は、環境保護法の改正により「環境保護が中国の基本方針に位置付けられた」と報じている。

今回の法改正で、罰金が強化され、違反企業は企業名を公表される不名誉をこうむり、取り締りを怠ったり、データを操作した地方政府の役人降格や解雇、刑事告発の対象となる。汚染物質排出企業に対する管理が現行法の「登記」から「排出許可」制度に強化された。また、汚染物質排出企業には「権利侵害法」に基づき賠償責任を負わせ、社会団体が汚染企業に対して裁判所に訴える権利も認めている。

情報公開についても、政府が環境汚染の測定警戒システムを確立し、速やかに予報・警報情報を公開しなければならなくなった。この他、現行法にない新しい内容として、

- 環境保護産業の発展の支持
- 汚染防止への財政投入の拡大
- 環境汚染と関係のある病気の予防と抑制措置をとること
- 工場が排出する重金属や農業で使用される農薬、化学肥料などによる土壌汚染や水質汚染に対する規制

も明文化された。同法の施行は2015年1月1日。

中国では基本法である環境保護法の外に、「水質汚染防止改善法」、「大気汚染防止改善法」があるが、今後これらの法律も順次改正される。これらの法律が改正され、それが環境保護法に抵触する場合は環境保護法の規定が適用される。

中国の自動車生産

国際自動車工業連合会（OICA）が発表した2013年の中国の自動車生産台数は、2212万台で世界一位、2位アメリカの2倍であった。中国の生産台数は前年比14.8%増で、世界総生産台数8725万台の25%を占めている。

中国の過去10年の生産台数の推移は：

04年	523万台	(世界4位)
05年	571万台	(4位)
06年	719万台	(3位)
07年	888万台	(3位)
08年	930万台	(2位)
09年	1379万台	(1位)
10年	1826万台	(1位)
11年	1842万台	(1位)
12年	1927万台	(1位)
13年	2212万台	(1位)

世界2位は前年比6.9%増の1105万台のアメリカで、2年連続で1000万台を上回った。

3位が日本で、前年比3.1%減の963万台。

日本は08年に世界1位で1158万台を生産したが09年以降は1000万台を超えていない。次に、4位 ドイツ 572万台、5位 韓国 452万台となっている。

中国の生産は、今年に入っても順調に推移している。中国自動車工業協会が発表した統計によれば、今年1～3月の生産台数は昨年同期比9.2%増の589万台（販売は592万台）に、3月単月では同5.6%増加し、過去最高の220万台（販売は217万台）を記録している。この勢いが続けば、今年の中国の生産台数は2400万台を超えることとなる。

【台湾関連】

[1 台湾ドル=約3.35円、2ヶ月前に比べ変化なし]

「日の丸原発」の建設凍結へ

台北中心部から東に約40kmに建設中の「第4原子力発電所」、完成間近であったが台湾馬政権は4月末に建設凍結を発表した。この原発は東芝や日立製作所が原子炉を納入、日本の部品が数多く使用され、「日の丸原発」とも呼ばれている。

突然の建設凍結の発表は、今年11月末の統一地方選挙をにらんで最大野党（民進党）などの「原発反対」の声に押し切られての決断だが、今後の電力不足や料金値上げ、その結果台湾経済の屋台骨であるIT産業の戦略や収益にも影響がでてくることになる。

台湾電力を管轄する経済部（経産省）は、「第4原子力発電所」は現在の台湾の総発電設備の6%にあたる能力をもち、稼働しないと電力不足や値上げは不可避であると主張している。

半導体受託生産の最大手、台湾積体回路製造（TSMC）社が「今後の増産計画は電力の供給状況を踏まえて決める」と説明。投資の

見直しもありえると示唆した。また、業界団体の全国工業総会は2018年～20年代に運転終了予定の第1～第3原発に関し「稼働延長」の要求をし始めた。

経済部は「原発が全てなくなれば、電力料金は4割上がる」と説明している。これからの台湾進出を考える日本企業にとっても、台湾の原子力行政、電気料金の先行きを見極める必要がでてきた。

【アセアン他】 フィリピンへの直接投資

フィリピン国家統計調整局（NSCB）が2013年の対内直接投資額（認可ベース）を発表した。

2,740億ペソ（約6,300億円）で、過去最高を記録した前年の2,895億ペソから5.4%減少した。

国・地域別では1位が英領バージン諸島で前年37億ペソの9位から約25倍拡大し928億ペソとなった。2位は米国で、前年400億ペソから38.4%増の553億ペソとなった。日本がこれに続き、前年2位の690億ペソから35.1%減の448億ペソで3位となった。

業種別では、1位は引き続き製造業だが、前年の1,695億ペソから54.3%減少し776億ペソとなった。2位が電気・ガス関連で、2012年の57億ペソから13倍増の745億ペソとなった。3位は前年2位の運輸・倉庫業で前年の530億ペソから4.6%増の555億ペソとなった。

尚、2013年第4四半期は台風30号（フィリピン名ヨランダ）の影響もあり、前年同期比42.7%減の1,320億ペソで、この影響が無ければ2012年を上回っていた可能性が高い。

ベトナム国内都市の競争力

ベトナム商工会議所はベトナム国内の「省・都市競争力指数ランキング2013年版」を発表した。

このランキングは今回が9回目で地場企業8093社とベトナムで事業を展開する外資企業1609社への調査に基づき、各省・市の経済政策や労働力、企業支援などの基準により順位付けている。

今回の調査の結果1位になったのは、中部ダナン市で現在5つの工業団地があり、高付加価値産業を誘致するハイテクパークの開発も進み外国からの直接投資が加速している。

2位は中部トゥアティエン・フエ省、3位は南部メコンデルタ地域キエンザン省。ベトナム最大の商都ホーチミンは昨年13位から10位に、首都ハノイは51位から33位と順位を上げている。

シンガポールの節水計画

シンガポールのアキレス腱は「水」といわれている。シンガポールの水需要の約45%を隣国マレーシアのジョホール州からの輸入と貯水池から調達、残りは海水の淡水化と下水を再生した「ニューウォーター」で賄っている。

シンガポールの環境・水資源省は、現在の水需要の55%を占める産業用水が2030年には70%に拡大すると見込んでいる。更に2060年には、現在の水需要日量約3億8000万ガロンが約7億6000ガロンに倍増すると見込んでおり、産業分野にたいし、2015年6月から節水計画書「水管理効率化計画（WEMP）」の提出を義務付け節水を促す方針を決めた。当初は月量5,000m³以上の水を使用する工場、ホテルやショッピングモールなど商業施設（約600

法人) が対象だが、将来は対象を広げること
としている。

WEMP には、水道メーターの設置が必要と
なるため、公共事業庁 (PUB) は 2013 年 3 月
から水管理効率化基金を拡充し、水道メーター
設置費の最大 9 割【上限額 3 万シンガポール
ドル (約 243 万円)】を助成している。

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)